

# US 短期ハイ・イールド社債ファンド (為替ヘッジあり / 毎月決算型)

&lt;3162&gt;

追加型投信 / 海外 / 債券

第132期	2024年2月5日決算
第133期	2024年3月5日決算
繰上償還	2024年3月21日償還

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の短期ハイ・イールド社債等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	7,130円49銭
	純資産総額	574百万円
第132期～償還期	騰落率	1.7%
	分配金合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

◇TKU0316220240321◇

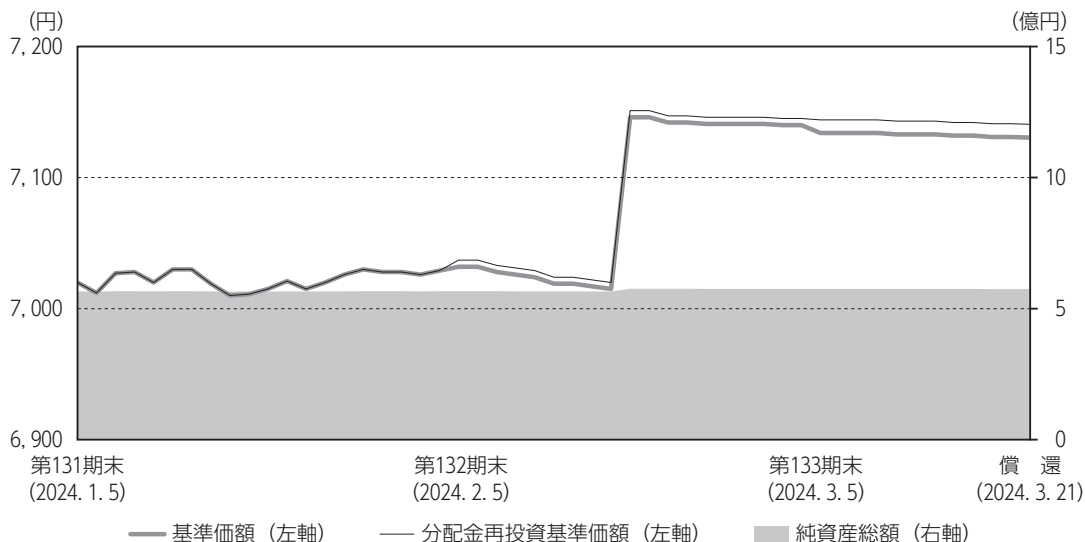
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

第132期首：7,020円

償還時：7,130円49銭（既払分配金10円）

騰落率：1.7%（分配金再投資ベース）

#### 基準価額の主な変動要因

「US・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円ヘッジクラス）」を通じて、米国の短期ハイ・イールド社債等に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／日本円買いの為替ヘッジを行った結果、為替ヘッジコストや運用管理費用などはマイナス要因となりましたが、投資している米国の短期ハイ・イールド社債が上昇したことや「US・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円ヘッジクラス）」の償還に向けた調整がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

※US・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円ヘッジクラス）：  
 ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ／プリンシパル・US・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円ヘッジクラス）

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第132期～償還期 (2024. 1. 6～2024. 3. 21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	17円	0. 246%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7,082円です。
(投 信 会 社)	(6)	(0. 091)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0. 148)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0. 007)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	—	—	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	17	0. 246	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

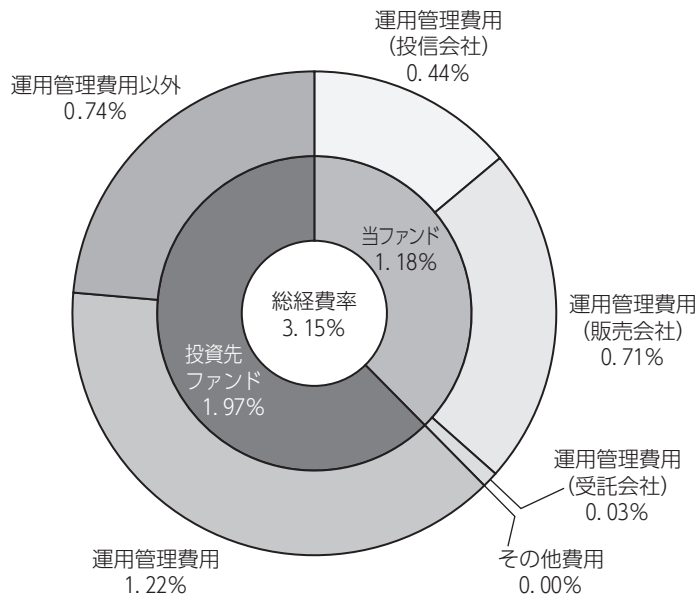
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.15%です。



総経費率 ( ① + ② + ③ )	3.15%
①当ファンドの費用の比率	1.18%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.22%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.74%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

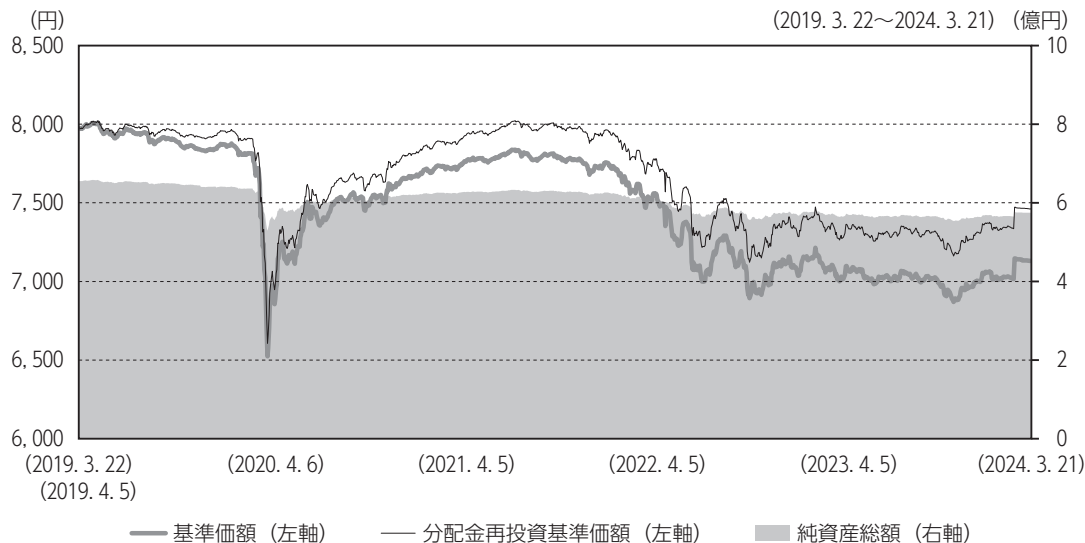
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2019年3月22日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2019年4月5日 期初	2020年4月6日 決算日	2021年4月5日 決算日	2022年4月5日 決算日	2023年4月5日 決算日	2024年3月21日 償還時
基準価額 (円)	7,985	6,855	7,760	7,559	7,087	7,130.49
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	95	60	60	60	55
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△13.1	14.1	△1.8	△5.5	1.4
純資産総額 (百万円)	656	555	627	609	571	574

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## 設定以来の投資環境について

（2013. 2. 4 ~ 2024. 3. 21）

### ■ 米国短期ハイ・イールド社債市況

米国短期ハイ・イールド社債市況は上昇しました。

米国短期ハイ・イールド社債市況は、当ファンド設定時から、良好な米国経済指標などを背景に堅調に推移しました。しかし2015年後半には、原油価格の下落や中国経済への懸念の高まりなどを背景に、軟調な値動きとなりました。2016年以降は、米国の金融政策が正常化に向かう中で、おおむね堅調に推移しました。2019年も、F R B（米国連邦準備制度理事会）の緩和的な政策姿勢への転換や米中貿易摩擦をめぐる懸念の後退などを背景に、上昇が継続しました。2020年に入り、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大などを嫌気して、市況は急落しました。しかし、新型コロナウイルス感染率の低下やグローバルスケールでの投資家のポジショニングの転換、大規模な財政出動により、3月下旬には市況は底を打ち上昇に転じ、2021年末にかけて上昇基調が継続しました。2022年に入ってから、ロシアがウクライナに侵攻したことで原油価格が高騰し、インフレ期待が上昇したことなどから、市況は軟調に推移しました。その後は、インフレ鈍化の兆候や利下げ期待の高まりなどから、市況は上昇しました。

## 信託期間中の運用方針

### ■ 当ファンド

「US・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円ヘッジクラス）」への投資割合を高位に保つことによって、米国の短期ハイ・イールド社債等（※）に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

### ■ US・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円ヘッジクラス）

米国の短期ハイ・イールド社債等（※）に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

### ■ ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

※短期ハイ・イールド社債およびバンクローン（貸付債権）をいいます。

## 信託期間中のポートフォリオについて

（2013. 2. 4～2024. 3. 21）

### ■当ファンド

当ファンドは、「US・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円ヘッジクラス）」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズであり、信託期間を通じて「US・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円ヘッジクラス）」への投資割合を高位に維持しました。

### ■US・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円ヘッジクラス）

米国の短期ハイ・イールド社債等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

### ■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

1万口当り、第11期～第13期各10円、第14期～第60期各30円、第61期～第66期各15円、第67期～第81期各10円、第82期～第133期各5円の収益分配を行いました。なお、第1期～第10期は、分配方針通り、収益分配を行いませんでした。

また、第132期～第133期の収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたしました。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第132期	第133期
	2024年1月6日 ～2024年2月5日	2024年2月6日 ～2024年3月5日
<b>当期分配金(税込み) (円)</b>	<b>5</b>	<b>5</b>
対基準価額比率 (%)	0.07	0.07
当期の収益 (円)	4	—
当期の収益以外 (円)	0	5
翌期繰越分配対象額 (円)	589	584

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てしており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第132期	第133期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 4.42円	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	66.25	66.25
(d) 分配準備積立金	✓ 523.82	✓ 523.25
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	594.50	589.50
(f) 分配金	5.00	5.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	589.50	584.50

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



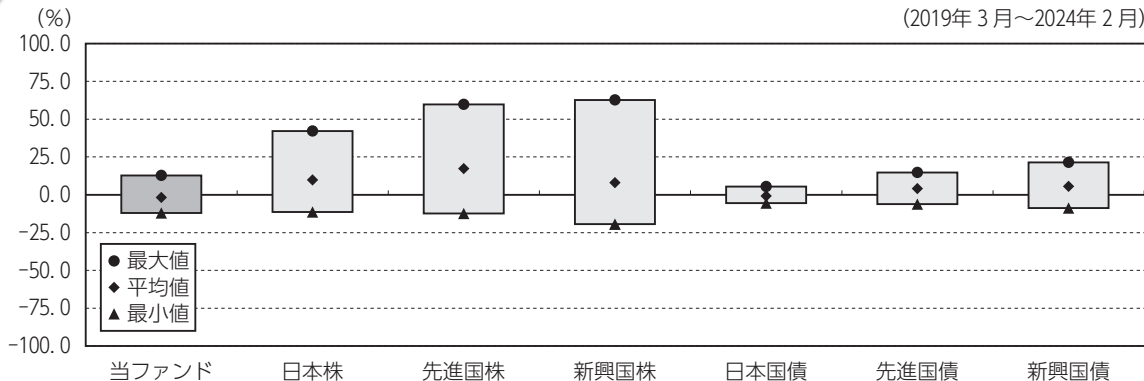


## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2013年2月4日～2028年7月5日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ、ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ／プリンシパル・US・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円ヘッジクラス）」（以下「US・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円ヘッジクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	①主として、US・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円ヘッジクラス）の受益証券への投資を通じて、米国の短期ハイ・イールド社債に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。なお、米国のバンクローンにも投資します。 ②当ファンドはUS・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円ヘッジクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。US・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円ヘッジクラス）への投資割合を通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ③US・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円ヘッジクラス）では、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないません。	
マザーファンドの運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.7	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
平均値	△ 1.8	9.9	17.3	8.0	△ 0.7	4.1	5.6
最小値	△ 12.0	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



## ファンドデータ

### 当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

### 純資産等

項 目	第132期末	第133期末	償還時
	2024年2月5日	2024年3月5日	2024年3月21日
純資産総額	566,642,765円	574,868,027円	574,549,228円
受益権総口数	805,764,166口	805,764,166口	805,764,166口
1万口当り基準価額	7,032円	7,134円	7,130円49銭

\* 当作成期間（第132期～償還期）中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。